

公明党

小松幸子

●女性の視点の防災対策

問 避難所におけるトイレ、更衣室、授乳室などの女性専用スペース確保についてどのように考えているのか。

答 今回の柏市地域防災計画では避難所開設・運営の中で男女別のトイレの設置や授乳、育児スペースの確保など、女性などに配慮すべき事項を明確に計画に掲げている。さらに各種行動マニュアルに確実に反映させ、避難所設置の際、留意する。

問 緊急避難の際には妊婦や子供連れでも無理なく行動できるように、緊急避難ルートなどを決める際に、作成段階から女性が加わり意見などを反映させる必要があると考えるが、見解は。

答 市民各層の皆さんに参画していたため、本市の防災計画をつくる会を設立し、多様な市民の意見を随所に取り入れ、女性や障害者など、災害時要援

護者対策の修正を図った。

●いじめ防止

問 教師は、いじめの予防や発見に関する訓練をどのようにされているのか。

答 昨年作成した、いじめ問題対応の手引を活用して各種研修会で教員の指導力を高めている。

問 ネットいじめに対してどのような対応をしているのか。

答 子供に対する情報モラル教育を各学校で実施する一方で、少年補導センターと県の県民生活課と連携してネットパトロールを実施。また保護者への啓発を粘り強く行っていきたい。

●保育園待機児童解消

問 保護者の相談に応じて受け入れ先を探す「保育コンシェルジュ」の取り組みについては。

答 横浜市では、平成23年2月から個人のニーズに合った保育資源や保育サービスの情報提供を行う保育専門相談員の配置を開始。本市でも6月中旬に策定する緊急アクションプランの検討事項の一つとして考えている。

問 保育の質を向上していくための方策は。

答 公立では、各種研修会の参加、職層ごとによる会議等で資質向上に努めている。私立では、市との合同会議、各種研修会の参加、市からの園児の健康や栄養面における情報提供等により、質的向上に努めている。



災害時の避難所となる近隣センター

●高齢化対策

問 在宅での、みとりの現状は。

答 市と医師会等関係団体と協力して行う在宅医療連携多職

種研修会や医療、看護、介護など多職種が一堂に会して顔の見える関係づくりを推進するワークショップの開催、また人件費補助や復職フェアなど開催。医療、介護が連携した在宅生活の支援体制整備に取り組む。

橋口幸生

●地球温暖化対策

問 4月からエコハウス促進補助金、通称エコ窓の補助金制度がスタートした。既存住宅の居室部分の窓を断熱性の高い窓に交換した場合、その工事費の一部を本市が補助するところの申請件数などの実績と、その状況を市としてどのように見ているのか見解を伺う。

答 エコハウス補助制度は、住宅における熱の出入りが最も大きな窓に注目し、この熱の出入りを抑制し、冷暖房に要する電力、灯油等の省エネルギー化による温室効果ガスの削減効果を目指すものである。この制度は、4月から開始し、5月末時点で応募件数では49件、交付決定額ベースでは約330万円であり、予算額900万円に対して約37%の執行状況である。制度を活用された方からは、断熱効果を高める結露予防などへの期待のほか、防音効果も実感できたとの感想を伺っており、執行率が現段階で37%と低いと感じているが、まだ始まったばかりの制度なので、今しばらく反響を見て評価したいと考えている。

●数年前までは、LED照明の単価自体も高く、インシャルコストがかさむような状況だったが、このところ普及や開発が進み価格も下がってきている。私は以前、LED照明導入に当

たり一括リースにより、インシャルコストを下げることで、こうした方式で防犯灯のLED化を提案し、促進すべきと指摘してきた。今年度に入り、県内で例えば松戸市や習志野市などをLED照明に交換する事業をしている。本市においても、こうした方式で、公共施設や防



柏市エコハウス促進補助金のパンフレット

犯灯等のLED化を進めるべきと考えるが、市としての見解を伺う。

答 LED照明は、価格も下がって、財源手当の方策の一つとして、一括リース方式を行う事業者も出現し、松戸市や習志野市ではこうした流れを活用し、リース方式によって導入費用の平準化を図り、同時に光熱費並びにCO₂の削減を目指していることである。本市においては、今後の公共施設の低炭素化を一層進める具体策の一環として、リース方式も参考にしながら、公共施設のLED化を可能なものから実施していきたいと考えている。具体的には、道路照明のLED化については、今議会の補正予算で街路灯や道路標識等の安全点検業務の予算を計上している。

市民サイド

松本寛道

●公設卸売市場の広域性

問 本市の公設市場は市外からも多くの利用者があるが、公設市場の広域性及び周辺自治体との連携・協議はどうか。

答 青果の買い受け人は市内が30%、県内の他市が47%、県外が23%となっており、市内外を問わず市場から食料品などを仕入れることができる。近隣自治体には市場を所管する部署がなく、現在のところ市場に関する意見交換は行っていない。

●手賀沼循環バス

問 手賀沼周辺には観光資源が多く集まっており本市の一つの大きな魅力となっているが、電車で柏駅に来て手賀沼までのアクセスがなく、手賀沼まで足を運ばない一因となっている。手賀沼を循環するバスを走らせたいことはできないか。

答 手賀沼周辺には豊かな自然や農業体験の場など多くの観光資源がある。様々なアクセス手段があつてしかるべきで、今年度策定予定の観光計画の中でアクセス方法も含めて検討する。

●里山保全と農業体験

問 本市は都心に近く、手賀沼周辺における里山保全や農業の体験プログラムの可能性は大きい。いつ来ても何かの体験ができる年間のサイクルを確立していくことが課題ではないか。

答 手賀沼周辺地域ではイチゴの摘み取りや野菜の収穫体験などを実施している。今後の事業拡大が期待されており、地元農業者の方々と協議しながら年間を通じた体験プログラムを整備

していききたい。

定例会の結果をいち早くお知らせ

インターネット速報版

柏市議会では、平成24年第2回定例会から、ホームページで結果の速報版を掲載しています。議会だよりの発行を待たずに、閉会后、数日で定例会の結果をお知らせします。

議案、請願の採決結果はもちろん、議案の概要、各議員の質問内容などを映像を交えてお伝えします。

柏市議会のインターネット速報版をぜひ一度、ご覧ください。柏市議会第2回定例会の速報版は「平成25年第2回定例会」をクリックしてご覧ください。



宮田清子

●子宮頸がん予防ワクチン

問 ワクチン接種で重い副作用が出ているので、厚生省は推奨しないと決めた。ワクチンを打てば、がんにならないと思っ

答 現在確認されている予防効果は、最も長くて9年程度である。製品ができてから9年間しかたっていないので、はっきりしない。

●歩行者の安全対策

問 歩道がない道路に路側線を引き、歩道のかわり(路側帯)にしているが、狭い上に、草木が生い茂ったり、電柱があたりする。車道の幅等の基準は

答 警察との協議や、町会の意見が重要になる。

は、最も長くて9年程度である。製品ができてから9年間しかたっていないので、はっきりしない。

問 小6から高1の女子が対象なので、12歳で接種した場合は21歳、16歳では25歳で効力がなくなるが、25歳くらいまで、がんで死亡する人はほとんどいない。本市で行っているがん検診で早期に見えれば、ほぼ100%治る。ワクチンの費用は毎